

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局

(43) 国際公開日  
2022年6月23日(23.06.2022)



(10) 国際公開番号

**WO 2022/130540 A1**

(51) 国際特許分類:  
*E04B 1/64* (2006.01)      *E04D 13/158* (2006.01)  
*E04D 13/15* (2006.01)

(21) 国際出願番号:                      PCT/JP2020/046992

(22) 国際出願日:                      2020年12月16日(16.12.2020)

(25) 国際出願の言語:                      日本語

(26) 国際公開の言語:                      日本語

(71) 出願人: 積水ハウス株式会社(SEKISUI HOUSE, LTD.) [JP/JP]; 〒5310076 大阪府大阪市北区大淀中1丁目1番88号 Osaka (JP).

(72) 発明者: 谷内 光治 (YACHI Mitsuharu); 〒5310076 大阪府大阪市北区大淀中1丁目1番88号 積水ハウス株式会社内 Osaka (JP). 渡邊 将樹(WATANABE Masaki); 〒5310076 大阪府大阪市北区大淀中1丁目1番88号 積水ハウス株式会社内 Osaka (JP). 長田 敏之(OSADA Toshiyuki); 〒5310076 大阪府大阪

市北区大淀中1丁目1番88号 積水ハウス株式会社内 Osaka (JP).

(74) 代理人: 恩田 誠, 外 (ONDA Makoto et al.); 〒5008731 岐阜県岐阜市大宮町二丁目12番地1 Gifu (JP).

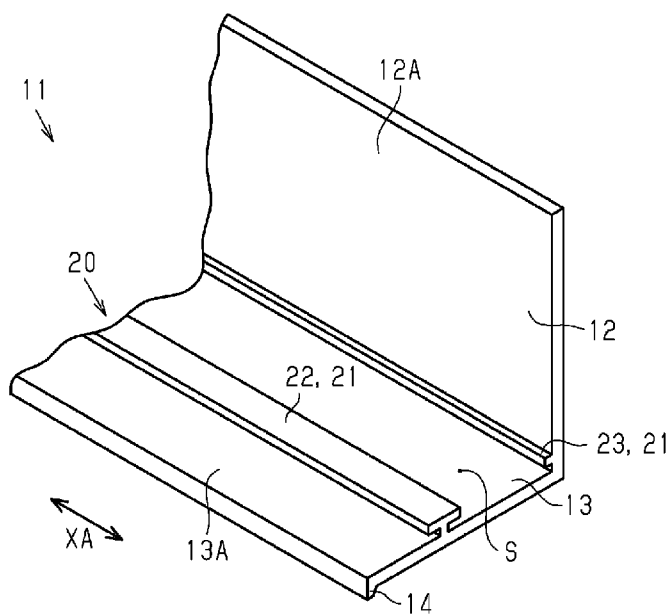
(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, IT, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS,

(54) Title: DRAINING MEMBER

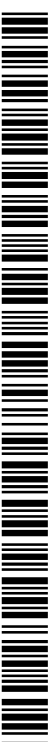
(54) 発明の名称: 水切り部材

図4



(57) Abstract: This draining member (11) is disposed on a lower section of an exterior part of a building. The draining member (11) comprises a coupling part (20) for coupling a draining member other than the draining member (11).

(57) 要約: 水切り部材 (11) は、建築物の外装部の下部に配置される。水切り部材 (11) は、水切り部材 (11) とは別の水切り部材と結合するための結合部 (20) を備える。



WO 2022/130540 A1

MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類：

- 一 国際調査報告 (条約第21条(3))

## 明 細 書

**発明の名称**：水切り部材

**技術分野**

[0001] 本開示は、建築物の外装部に対して配置される水切り部材に関する。

**背景技術**

[0002] 建築物の庇に水切り部を設ける技術が知られている。特許文献1は、水切り部を含む構成の一例を開示する。同文献に記載の水切り部は、モールディングへの水の侵入を抑制する。

**先行技術文献**

**特許文献**

[0003] 特許文献1：米国特許第4339898号明細書

**発明の概要**

**発明が解決しようとする課題**

[0004] ところで、建築物の外面に設けられる外装部には、水切りが設けられる場合がある。例えば、建築物の外壁から張り出した構造体の外装部の下面に沿うように水切りが設けられる。構造体の例として、バルコニー、ベランダ、出窓、屋根の軒先等が挙げられる。このような構造体の外装部に設けられる水切りは、複数の水切り部材を備える場合がある。複数の水切り部材は、隣接する水切り部材の間で段差が生じないように、外装部に配置される。しかしながら、隣接する水切り部材の間で段差が生じないように、水切り部材を配置することは簡単ではない。

**課題を解決するための手段**

[0005] (1) 上記課題を解決する水切り部材は、建築物の外装部の下部に配置される水切り部材であって、前記水切り部材は、前記水切り部材とは別の水切り部材と結合するための結合部を備える。

上記水切り部材によれば、水切り部材と別の水切り部材とを結合する結合部を備えるため、複数の水切り部材を外装部の下部に配置する場合に複数の

水切り部材を容易に位置決めできる。

- [0006] (2) 上記(1)の水切り部材において、前記結合部は、前記水切り部材を結合するための結合部材を保持する保持部を含み、前記水切り部材の前記保持部と前記別の水切り部材の前記保持部とが前記結合部材を保持することにより、前記水切り部材と前記別の水切り部材とが結合される。

上記水切り部材によれば、複数の水切り部材を外装部の下部に配置する場合に複数の水切り部材を容易に位置決めできる。

- [0007] (3) 上記(2)の水切り部材において、前記結合部材と結合部とは、接着剤で接着される。

上記水切り部材によれば、結合部材の結合力を向上させることができる。

- [0008] (4) 上記(1)から(3)のいずれか1つの水切り部材において、前記水切り部材と前記別の水切り部材とが結合した状態において、前記水切り部材の所定面と前記別の水切り部材の所定面とが面一に構成される。

上記水切り部材によれば、複数の水切り部材において段差が生じていないため意匠性が向上する。

- [0009] (5) 上記(1)の水切り部材において、前記水切り部材は、第1水切り部材と前記第1水切り部材とは別の第2水切り部材とを含み、前記第1水切り部材は、少なくとも第1結合部を有し、前記第2水切り部材は、少なくとも第2結合部を有し、前記第1水切り部材に設けられる第1結合部は、前記第2水切り部材に設けられる第2結合部と結合可能に構成され、または、前記第2水切り部材に設けられる第2結合部は、前記第1水切り部材に設けられる第1結合部と結合可能に構成される。

上記水切り部材によれば、複数の水切り部材を外装部の下部に配置する場合に複数の水切り部材を容易に位置決めできる。

- [0010] (6) 上記(1)から(5)のいずれか1つの水切り部材において、前記水切り部材は、アルミニウムで構成される。

上記水切り部材によれば、水切りの長さ調整の際に水切り部材を容易に切断加工できる。

## 発明の効果

[0011] 本開示に関する水切り部材によれば、複数の水切り部材を外装部の下部に配置する場合に複数の水切り部材を容易に位置決めできる。

## 図面の簡単な説明

- [0012] [図1]第1実施形態の水切りが設けられる建築物の外観図。  
[図2]図1の建物のD2-D2線に沿う部分断面図。  
[図3]図2のR1領域の部分拡大図。  
[図4]第1実施形態の水切り部材の斜視図。  
[図5]図4の水切り部材の断面図。  
[図6]第1実施形態の水切り部材が結合する前の状態を示す水切りの斜視図。  
[図7]第1実施形態の水切り部材が結合した状態を示す水切りの斜視図。  
[図8]第2実施形態の水切り部材が結合する前の状態を示す水切りの斜視図。  
[図9]第2実施形態の水切り部材が結合した状態を示す水切りの斜視図。

## 発明を実施するための形態

[0013] (第1実施形態)

図1～図7を参照して、第1実施形態の水切り10について説明する。水切り10は、建築物1に設けられる。本実施形態の水切り10は、外装部8に流れる雨水が、外装部8の下面に伝わることを抑制するために、外装部8の下部に配置される。

[0014] 建築物1は、例えば、建築本体部2を含む住宅である。建築本体部2は、屋根2Aおよび外壁3を備える。屋根2Aの屋根面2Bは、水平方向に対して平行または傾斜する。建築物1は、さらに、アウトドアリビング4を備える。アウトドアリビング4の例として、テラス、バルコニー、およびベランダが挙げられる。

[0015] 図2および図3に示されるように、屋根2Aは、水平に配置される複数の横架材5Aと、複数の横架材5Aに直接または間接的に支持される垂木5Bと、垂木5Bに設けられる受材5Cと、受材5Cで支持される屋根下地部5Dとを備える。屋根下地部5Dには、屋根材が張られる。

- [0016] 一例では、屋根 2 A は、アウトドアリビング 4 を被さるように外壁 3 から張り出す。アウトドアリビング 4 の例として、テラス、バルコニー、およびベランダが挙げられる。このような屋根 2 A では、1 または複数の横架材 5 A がアウトドアリビング 4 の上に配置される。本実施形態では、屋根 2 A を支持する複数の横架材 5 A のうちの 1 個の横架材 5 A（以下、「外側横架材 6」という。）がアウトドアリビング 4 の上に配置される。屋根 2 A において、アウトドアリビング 4 の床面に対向する部分は、カバー部材 7 で塞がれる。
- [0017] 本実施形態では、外側横架材 6 から外壁 3 との間は、第 1 カバー部材 7 A で塞がれる。第 1 カバー部材 7 A は、外側横架材 6 の下面 6 A を覆うように配置される。外側横架材 6 の側面 6 B と軒先部材 2 C との間は、第 2 カバー部材 7 B で塞がれる。
- [0018] 第 2 カバー部材 7 B は、第 1 カバー部材 7 A よりも高い位置に配置される。具体的には、第 2 カバー部材 7 B の下面が外側横架材 6 の側面 6 B に交差するように、第 2 カバー部材 7 B が配置される。外側横架材 6 の側面 6 B の下部は、第 2 カバー部材 7 B よりも下に位置する。外側横架材 6 の側面は、外装部 8 で覆われる。外装部 8 は、防水性および耐光性を有する仕上材によって形成されることが好ましい。仕上材の例として、サイディング、タイルが挙げられる。外装部 8 は、胴縁 9 を介して外側横架材 6 に取り付けられる。外装部 8 と、外側横架材 6 との間には空気が通過する通気通路 V P が設けられる。外装部 8 の下部に水切り 10 が配置される。水切り 10 は、外装部 8 につく雨水が外装部 8 の下面を介して外側横架材 6 に伝わることを抑制する。また、水切りは、外装部 8 の下面を隠すことによって、アウトドアリビング 4 の上に張り出した屋根 2 A の下面の意匠を向上させる。
- [0019] 図 4 に示されるように、水切り 10 を構成する主要な要素は、水切り部材 11 である。水切り部材 11 は、水切り部材 11 を建築物 1 に取り付けるための取付部 12 および水を案内するための案内部 13 を備える。水切り部材 11 は、例えば金属により形成される。金属は、例えば施工現場での加工が容

易な金属が用いられる。一例では、水切り部材 1 1 を形成する金属はアルミニウムまたはアルミニウム合金である。

[0020] 取付部 1 2 がビスで外側横架材 6 に固定されることによって、水切り部材 1 1 は外側横架材 6 に固定される。具体的には、水切り部材 1 1 が外装部 8 の下部に配置された状態において、取付部 1 2 は、外装部 8 と外側横架材 6 との間の通気通路 V P に配置される。取付部 1 2 の本体は、第 1 主面 1 2 A および第 2 主面 1 2 B を備える。取付部 1 2 の本体の形状は、例えば板状に形成される。第 1 主面 1 2 A は、水切り部材 1 1 が外装部 8 の下部に配置された状態で、少なくとも一部分が外装部 8 と対向する面である。第 2 主面 1 2 B は、水切り部材 1 1 が外装部 8 の下部に配置された状態で、少なくとも一部分が外側横架材 6 と対向する面である。

[0021] 案内部 1 3 は、水切り部材 1 1 が外装部 8 の下部に配置された状態において、外装部 8 の下面から間隔をあけて配置される。案内部 1 3 の本体は、第 1 主面 1 3 A および第 2 主面 1 3 B を備える。案内部 1 3 の本体は、例えば板状に形成される。案内部 1 3 の第 1 主面 1 3 A は、取付部 1 2 の第 1 主面 1 2 A と連続して形成される。案内部 1 3 の第 2 主面 1 3 B は、取付部 1 2 の第 2 主面 1 2 B と連続して形成される。第 1 主面 1 2 A と第 1 主面 1 3 A とにより形成される角度  $\theta$  は、 $90^\circ$  以上であることが好ましい。第 1 主面 1 2 A と第 1 主面 1 3 A とにより形成される角度  $\theta$  は、 $120^\circ$  以下であることが好ましい。

[0022] 水切り部材 1 1 は、延長部 1 4 をさらに備える。延長部 1 4 は、案内部 1 3 と連続して形成される。延長部 1 4 は、案内部 1 3 の第 1 主面 1 3 A を流れる水が案内部 1 3 の第 2 主面 1 3 B に流れることを抑制するように形成される。具体的には、案内部 1 3 において幅方向の一方の端部に取付部 1 2 が設けられ、他方の端部に延長部 1 4 が設けられる。さらに、延長部 1 4 は、水切り部材 1 1 が外装部 8 の下部に配置された状態において、案内部 1 3 において取付部 1 2 が設けられる部分と反対側の端部から下方に延びるように構成される。

- [0023] 水切り部材 1 1 は、結合部 2 0 を備える。結合部 2 0 は、水切り部材 1 1 と別の水切り部材 1 1 1 とを結合するための構成である。別の水切り部材 1 1 1 は、水切り部材 1 1 と同様の構成を備える。結合部 2 0 は、少なくとも、案内部 1 3 の第 1 主面 1 3 A に設けられる。本実施形態において結合部 2 0 は、取付部 1 2 の第 1 主面 1 2 A にさらに設けられる。
- [0024] 結合部 2 0 は、結合部材 3 0 を保持するための保持部 2 1 を備える。保持部 2 1 は、結合部材 3 0 を介して水切り部材 1 1 と別の水切り部材 1 1 1 とが結合した状態において、水切り部材 1 1 の案内部 1 3 の第 2 主面 1 3 B と別の水切り部材 1 1 1 の案内部 1 1 3 の第 2 主面 1 1 3 B とが面一になるように、構成される。
- [0025] 保持部 2 1 は、案内部 1 3 の第 1 主面 1 3 A から突出する第 1 突起 2 2 および取付部 1 2 の第 1 主面 1 2 A から突出する第 2 突起 2 3 を含む。第 1 突起 2 2 は、案内部 1 3 の長手方向 X A に沿うように延びる。第 2 突起 2 3 は、取付部 1 2 の長手方向 X A に沿うように延びる。
- [0026] 第 1 突起 2 2 は、第 1 主面 1 3 A から突出する本体部 2 2 A、および本体部 2 2 A の長手方向 X A と直交するように設けられる移動規制部 2 2 B により構成される。移動規制部 2 2 B は、第 1 主面 1 3 A と平行に構成される。第 2 突起 2 3 は、第 1 主面 1 3 A と平行に構成される。
- [0027] 第 1 主面 1 3 A、第 1 突起 2 2、および、第 2 突起 2 3 により、結合部材 3 0 を保持するための保持空間 S が形成される。水切り部材 1 1 の保持空間 S に結合部材 3 0 の一部分が保持されて、かつ、他の水切り部材 1 1 1 の保持空間 S に結合部材 3 0 の他の部分が保持されることによって、水切り部材 1 1 と他の水切り部材 1 1 1 とが結合する。
- [0028] 結合部材 3 0 は、本体部 3 1 を備える。本体部 3 1 は、第 1 主面 3 1 A および第 2 主面 3 1 B を備える板状の部材として形成される。第 1 主面 3 1 A および第 2 主面 3 1 B の一方は、結合時に第 1 突起 2 2 の移動規制部 2 2 B および第 2 突起 2 3 と接触する。第 1 主面 3 1 A および第 2 主面 3 1 B の他方は、結合時に第 1 主面 1 3 A と接触する。本体部 3 1 の大きさは、保持空

間Sに応じて設定される。

[0029] 図6および図7を参照して本実施形態の水切り10の取付方法について説明する。

作業者は、水切り部材11の取付部12を外側横架材6の側面6Bに接触させて、ビスで取付部12を外側横架材6に固定する。1つの水切り部材11で構成される水切り10の長手方向XAの長さが外装部8の水平方向の長さよりも短い場合、水切り部材11とは別の水切り部材111を結合する。このように、長手方向XAの長さを延伸する。具体的には、水切り部材11の第1主面13A、第1突起22、および、第2突起23により形成される保持空間S内に結合部材30の一部を挿入する。結合部材30の他の部分は、水切り部材11から突出する。結合部材30において保持部21から突出した部分は、別の水切り部材111に形成される保持空間S内に挿入される。案内部13の第1主面13Aと接触する結合部材30の第1主面31Aまたは第2主面31Bには、接着剤40を塗布することが好ましい。結合部材30を介して水切り部材11と別の水切り部材111とが結合した状態において、水切り部材11の案内部13の第2主面13Bと別の水切り部材111の案内部113の第2主面113Bとは、面一になる。さらに、取付部12の第1主面12Aと別の水切り部材111の取付部112の第1主面112Aとが面一となる。別の水切り部材111の取付部112は、ビスで外側横架材6の側面6Bに固定する。

[0030] 水切り部材11および別の水切り部材111から構成される水切り10の長手方向XAの長さが外装部8の水平方向の長さとは一致しない場合、以下の手段により長さを調節する。水切り部材11および別の水切り部材111から構成される水切り10の長手方向XAの長さが外装部8の水平方向の長さよりも短い場合、さらに別の水切り部材111を結合させて長手方向XAの長さを延伸する。水切り部材11および別の水切り部材111から構成される水切り10の長手方向XAの長さが外装部8の水平方向の長さよりも長い場合、例えば電動のこぎりを用いて水切り部材11または別の水切り部材1

11の一部を切断する。このような手段で、水切り10の長手方向XAの長さを外装部8の水平方向の長さとは一致させる。

[0031] 本実施形態の水切り10の作用について説明する。

強風による吹き込みなどにより、外装部8に接触した雨水は、案内部13の第1主面13Aに接触し、延長部14を伝って下方に落下する。案内部13および延長部14の構成により、外装部8に接触した雨水が外側横架材6に接触することが抑制される。また、水切り10の案内部13が通気通路VPの下端開口の下部に配置されることによって、雨水が通気通路VP内に到達することが抑制される。

[0032] 第1実施形態の水切り部材11の効果について説明する。

(1) 水切り部材11は、建築物1の外装部8の下部に配置される。水切り部材11は、水切り部材11とは別の水切り部材111と結合するための結合部20を備える。

本実施形態の水切り10によれば、水切り部材11と別の水切り部材111とを結合する結合部20を備えるため、水切り部材11および水切り部材111を外装部8の下部に配置する場合に、水切り部材11および水切り部材111の一方を他方に対して容易に位置決めできる。

[0033] (2) 結合部20は、水切り部材11を結合するための結合部材30を保持する保持部21を含む。水切り部材11の保持部21と別の水切り部材111の保持部とが結合部材30を保持することにより、水切り部材11と別の水切り部材111とが結合される。

本実施形態の水切り10によれば、水切り部材11および水切り部材111を外装部8の下部に配置する場合に、水切り部材11および別の水切り部材111の一方を他方に対して容易に位置決めできる。

[0034] (3) 結合部材30と結合部20とは、接着剤40で接着される。

本実施形態の水切り10によれば、結合部材30の結合力を向上させることができる。また、接着剤40がシーリング作用を有している場合、結合部材30と結合部20との間に生じている隙間がシーリングされているため、

案内部 1 3 の第 1 主面 1 3 A に接触した雨水が、隙間から第 2 主面 1 3 B に流れることが抑制される。

[0035] (4) 水切り部材 1 1 と水切り部材 1 1 1 とが結合した状態において、水切り部材 1 1 の第 2 主面 1 3 B と別の水切り部材 1 1 1 の第 2 主面 1 1 3 B とが面一に構成される。

本実施形態の水切り 1 0 によれば、水切り部材 1 1 と別の水切り部材 1 1 1 との間において段差が生じていないため意匠性が向上する。

[0036] (5) 水切り部材 1 1 は、アルミニウムで構成される。

本実施形態の水切り 1 0 によれば、水切り部材 1 1 がアルミニウムで構成される。水切り部材 1 1 と別の水切り部材 1 1 1 とを結合した場合に、外装部 8 の水平方向の長さよりも互いに結合した水切り部材の長手方向 X A の長さが長くなる場合がある。この場合、外観および水切りの作用が低下する恐れがある。水切り部材 1 1 は、アルミニウムで構成されているため、容易に切断加工できる。

[0037] (第 2 実施形態)

図 8 および図 9 を参照して、第 2 実施形態の水切り 1 0 0 について説明する。第 2 実施形態の水切り 1 0 0 は、第 1 水切り部材 2 1 1 および第 2 水切り部材 3 1 1 で構成される。第 1 実施形態の水切り部材 1 1 と同様の構成に関しては、同様の符号を付し、説明の一部または全部を省略する場合がある。

[0038] 第 1 水切り部材 2 1 1 は、第 1 結合部 2 0 A および第 2 結合部 2 0 B の一方を少なくとも備える。第 2 水切り部材 3 1 1 は、第 1 結合部 2 0 A および第 2 結合部 2 0 B の他方を少なくとも備える。本実施形態では、第 1 水切り部材 2 1 1 は、第 1 結合部 2 0 A を備え、第 2 水切り部材 3 1 1 は、第 2 結合部 2 0 B を備える。第 1 結合部 2 0 A と第 2 結合部 2 0 B とは、結合可能に構成される。

[0039] 第 1 結合部 2 0 A は、案内部 2 1 3 の第 3 主面 2 1 3 C に設けられる。第 3 主面 2 1 3 C は、第 1 水切り部材 2 1 1 の長手方向 X A の端部において、

第1水切り部材211の第1主面213Aと第2主面213Bとをつなぐ面である。第1結合部20Aは、第3主面213Cから突出する凸形状に構成される。

[0040] 第2結合部20Bは、第3主面313Cに設けられる。第3主面313Cは、第2水切り部材311の長手方向XAの端部において、第2水切り部材311の第1主面313Aと第2主面313Bとをつなぐ面である。第2結合部20Bは、第3主面313Cから凹む凹形状に形成される。

[0041] 図8に示されるように、第1水切り部材211と第2水切り部材311との結合時には、例えば第2水切り部材311の第2結合部20Bに対して、第1水切り部材211の第1結合部20Aが結合するように第1水切り部材211を移動する。第1水切り部材211と第2水切り部材311との結合時には、第1結合部20Aと第2結合部20Bの少なくとも一方に接着剤40を塗布してもよい。図9に示されるように、第1水切り部材211と第2水切り部材311とが結合した状態において、第1結合部20Aおよび第2結合部20Bは、取付部212の第1主面212Aと取付部312の第1主面312Aが面一となるように構成される。第1水切り部材211と第2水切り部材311とが結合した状態において、第1結合部20Aおよび第2結合部20Bは、案内部213の第2主面213Bと案内部313の第2主面313Bが面一となるように構成される。さらに、第1水切り部材211と第2水切り部材311とが結合した状態において、第1結合部20Aおよび第2結合部20Bは、案内部213の第1主面213Aと案内部313の第1主面313Aとが面一となるように構成される。

[0042] 第2実施形態の水切り100によれば以下に示される効果が得られる。

(6) 水切り100は、第1水切り部材211と第1水切り部材211とは別の第2水切り部材311とを含む。第1水切り部材211は、少なくとも第1結合部20Aを有し、第2水切り部材311は、少なくとも第2結合部20Bを有する。第1水切り部材211に設けられる第1結合部20Aは、第2水切り部材311に設けられる第2結合部20Bと結合可能に構成さ

れ、または、第2水切り部材311に設けられる第2結合部20Bは、第1水切り部材211に設けられる第1結合部20Aと結合可能に構成される。

[0043] 本実施形態の水切り100によれば、第1水切り部材211および第2水切り部材311を外装部8の下部に配置する場合、第1水切り部材211および第2水切り部材311の一方を他方に対して容易に位置決めできる。

[0044] (7) 本実施形態の第1結合部20Aは、第3主面213Cに設けられる。第2結合部20Bは、第3主面313Cに設けられる。結合部20が第1主面213Aおよび第1主面313Aに形成されないため、結合時に第1主面213Aと第1主面313Aとが面一となるように構成できる。第1水切り部材211と第2水切り部材311とが結合した状態で、第1主面213Aと第1主面313Aとが面一となるように構成されている場合、第1主面213Aおよび第1主面313Aによって構成される面には、水の流れを阻害するような障害物が存在しない。このため、水切り100に流れる水が第1主面213Aおよび第1主面313A上にとどまりにくい。このように水切り100の機能が向上する。

[0045] (変形例)

実施の形態に関する説明は本発明に従う水切り部材が取り得る形態の例示であり、その形態を制限することを意図していない。本発明に従う水切り部材は各実施形態以外に例えば以下に示される各実施形態の変形例、および、相互に矛盾しない少なくとも2つの変形例が組み合わせられた形態を取り得る。

[0046] ・第1実施形態において、第2突起23は、案内部13の第1主面13Aに形成されていてもよい。この場合、第2突起23は、第1突起22と同様に本体部および移動規制部を備える。

[0047] ・第2実施形態の第1水切り部材211は、長手方向XAの一方の端に構成される第3主面213Cに第1結合部20Aが形成され、長手方向XAの他方の端に構成される第3主面213Cに第2結合部20Bが形成されていてもよい。第1結合部20Aおよび第2結合部20Bが一つの第1水切り部

材 2 1 1 に設けられているため、長手方向 X A に延伸する場合に容易に、複数の水切り部材を互いに連結できる。

[0048] ・建築物 1 において、水切り 1 0 が設けられる対象物は、本実施形態の例に限定されない。例えば、水切り 1 0 は、ベランダの縦壁の外装部に下部に配置されてもよい。水切り 1 0 は、出窓の壁の外装部の下部に配置されてもよい。水切りは、建築物 1 の外壁から突出するような垂れ壁の外装部の下部に配置されてもよい。

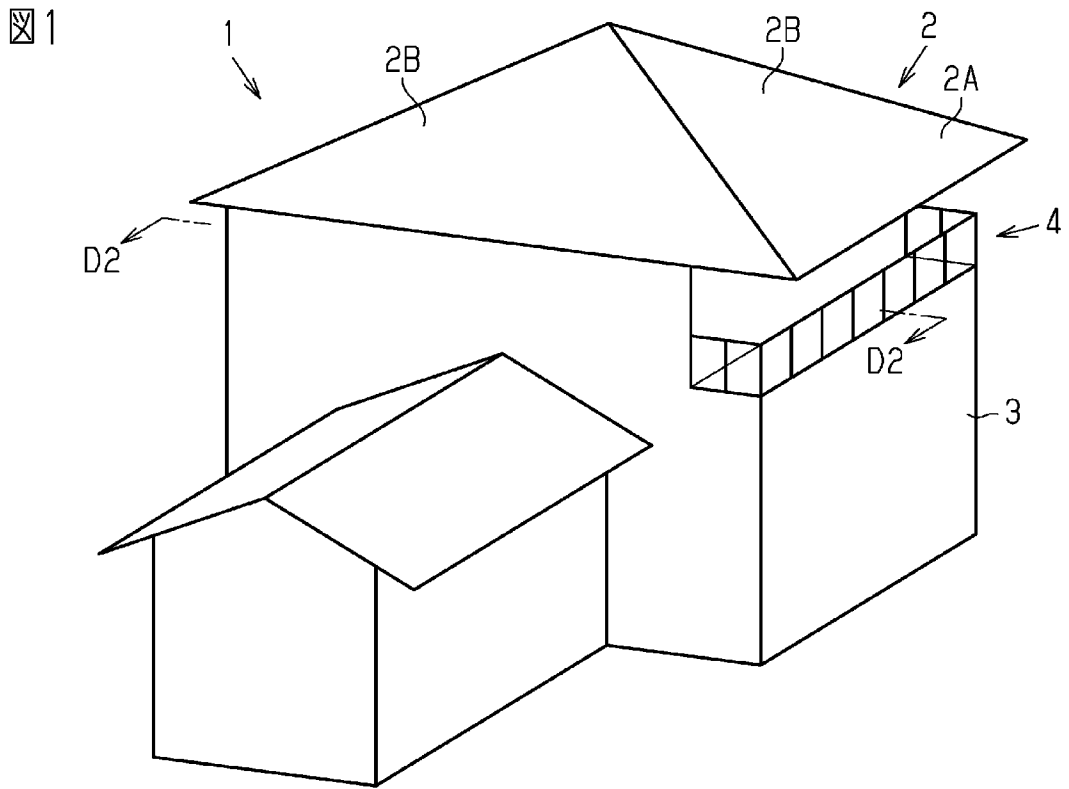
### 符号の説明

[0049] 1 …建築物  
8 …外装部  
1 0 …水切り  
1 1 …水切り部材  
2 0 …結合部  
2 0 A…第 1 結合部  
2 0 B…第 2 結合部  
2 1 …保持部  
3 0 …結合部材  
4 0 …接着剤  
1 1 1…別の水切り部材  
2 1 1…第 1 水切り部材  
3 1 1…第 2 水切り部材

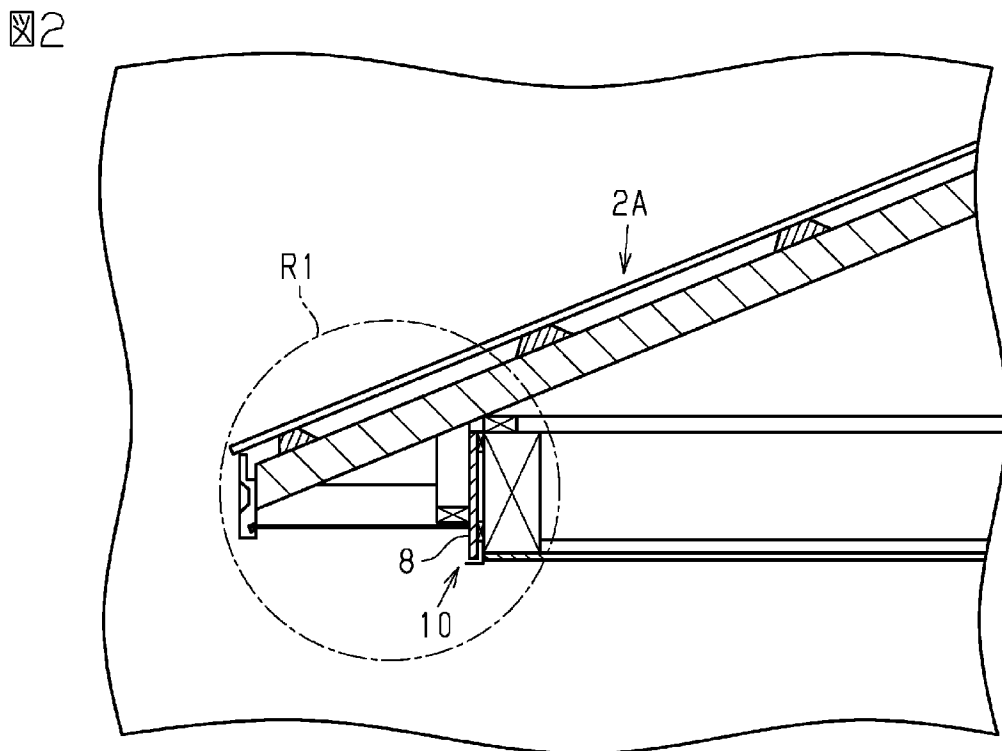
## 請求の範囲

- [請求項1] 建築物の外装部の下部に配置される水切り部材であって、  
前記水切り部材は、前記水切り部材とは別の水切り部材と結合するための結合部を備える  
水切り部材。
- [請求項2] 前記結合部は、前記水切り部材を結合するための結合部材を保持する保持部を含み、  
前記水切り部材の前記保持部と前記別の水切り部材の前記保持部とが前記結合部材を保持することにより、前記水切り部材と前記別の水切り部材とが結合される  
請求項1に記載の水切り部材。
- [請求項3] 前記結合部材と前記結合部とは、接着剤で接着される  
請求項2に記載の水切り部材。
- [請求項4] 前記水切り部材と前記別の水切り部材とが結合した状態において、  
前記水切り部材の所定面と前記別の水切り部材の所定面とが面一に構成される  
請求項1～3のいずれか一項に記載の水切り部材。
- [請求項5] 前記水切り部材は、第1水切り部材と前記第1水切り部材とは別の第2水切り部材とを含み、  
前記第1水切り部材は、少なくとも第1結合部を有し、  
前記第2水切り部材は、少なくとも第2結合部を有し、  
前記第1水切り部材に設けられる第1結合部は、前記第2水切り部材に設けられる第2結合部と結合可能に構成され、または、前記第2水切り部材に設けられる第2結合部は、前記第1水切り部材に設けられる第1結合部と結合可能に構成される  
請求項1に記載の水切り部材。
- [請求項6] 前記水切り部材は、アルミニウムで構成される  
請求項1から5のいずれか一項に記載の水切り部材。

[図1]

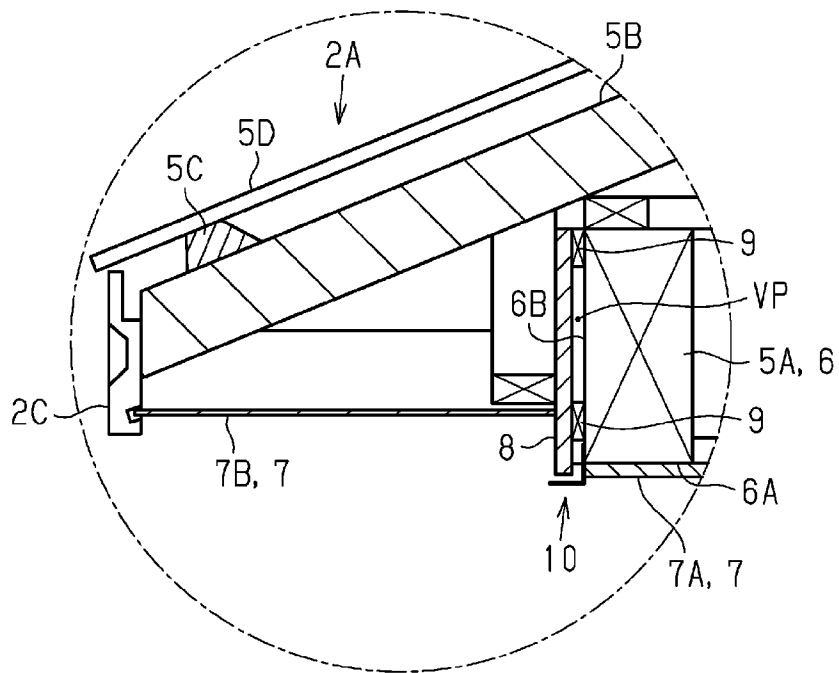


[図2]



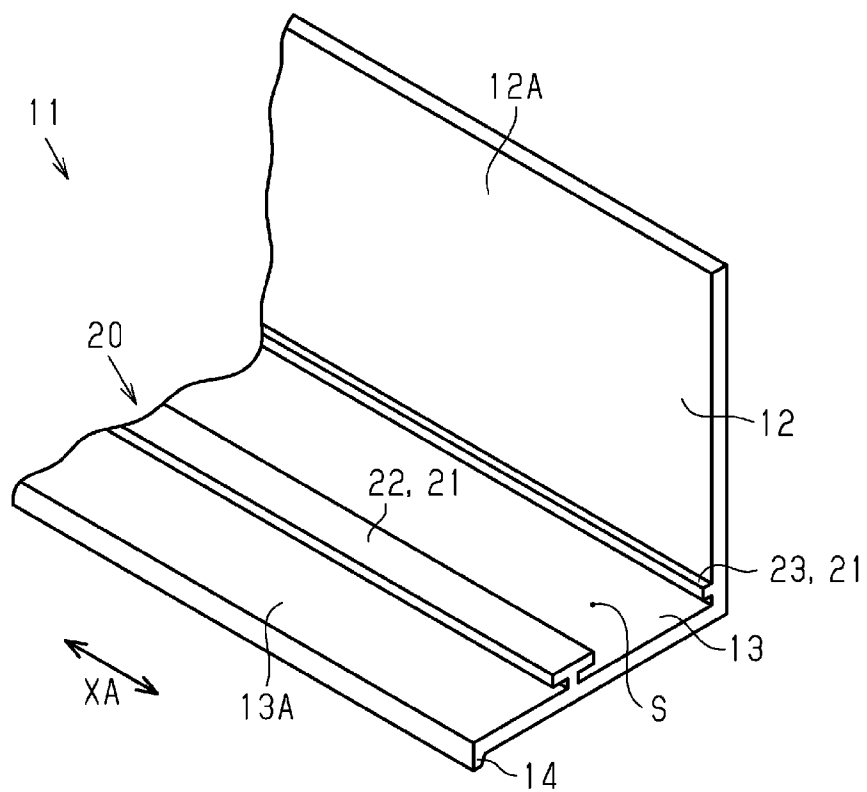
[図3]

図3



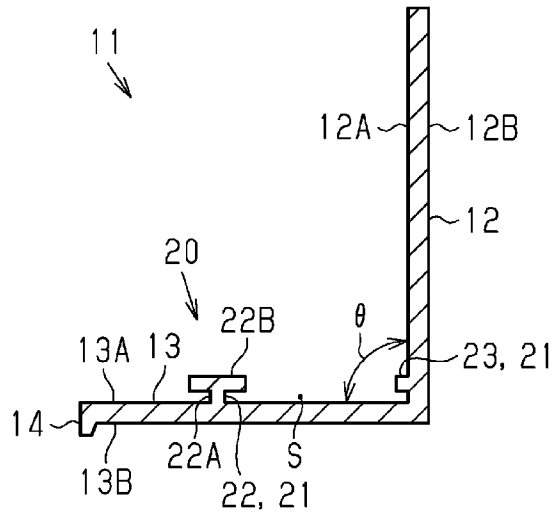
[図4]

図4



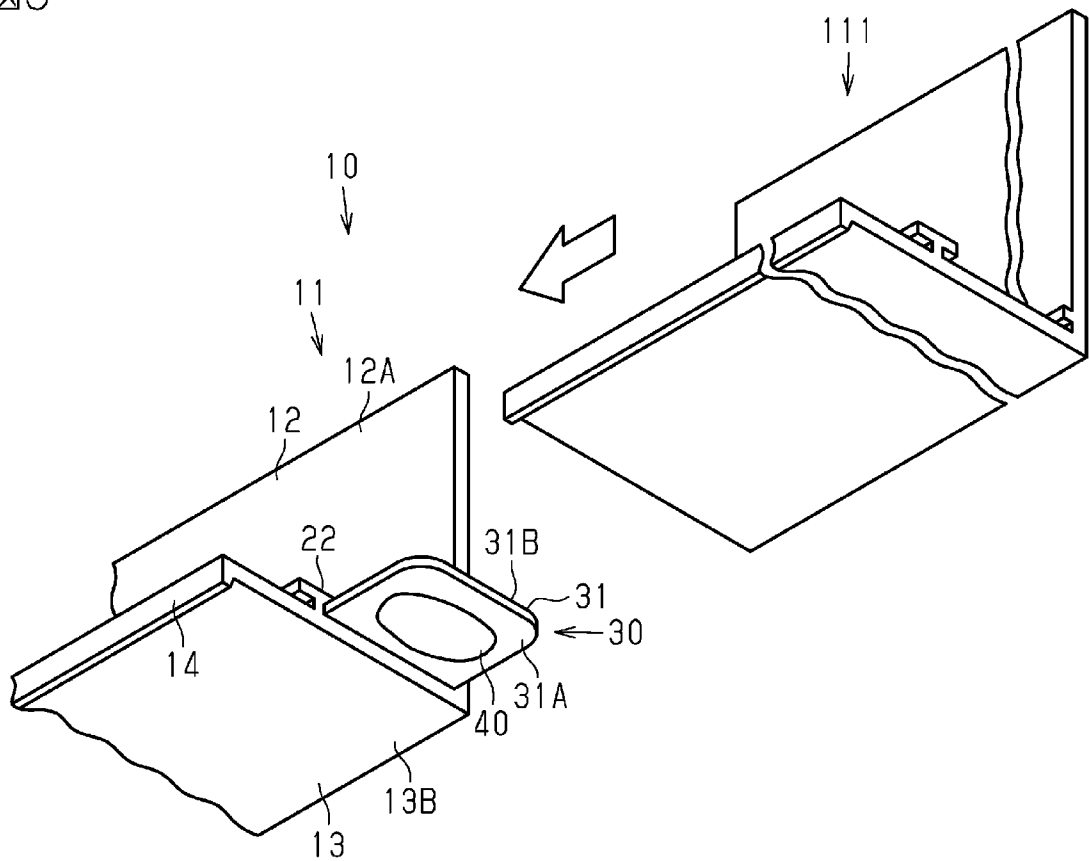
[図5]

図5



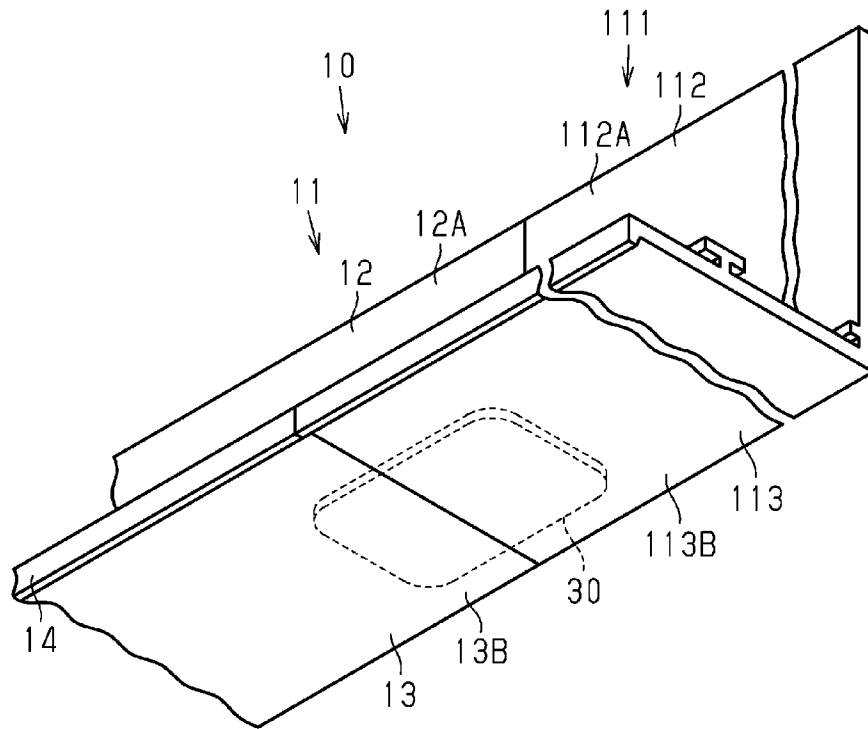
[図6]

図6



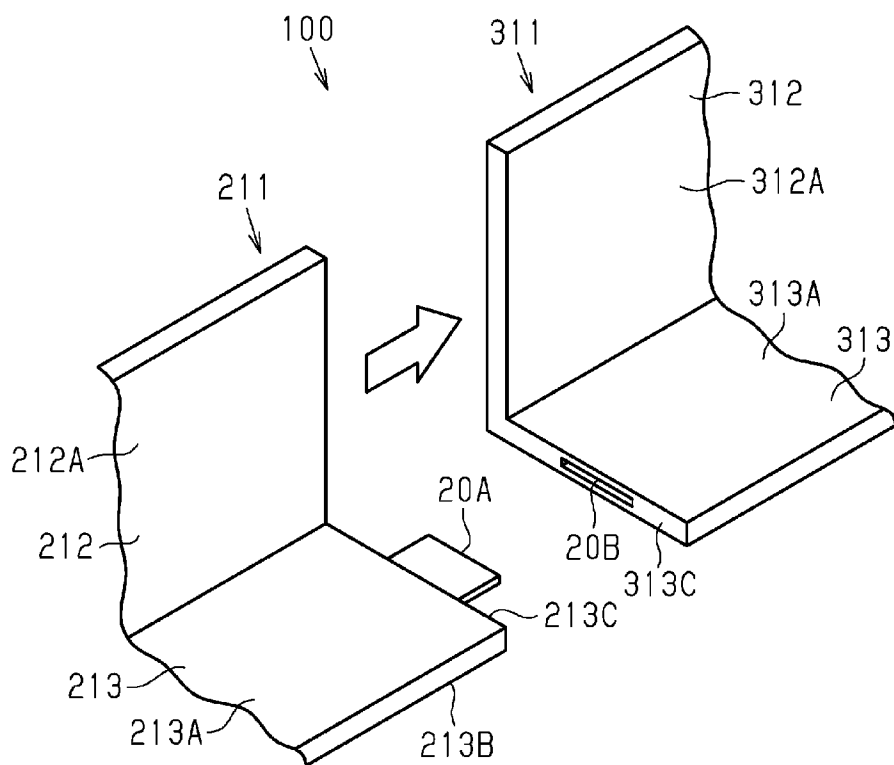
[図7]

図7



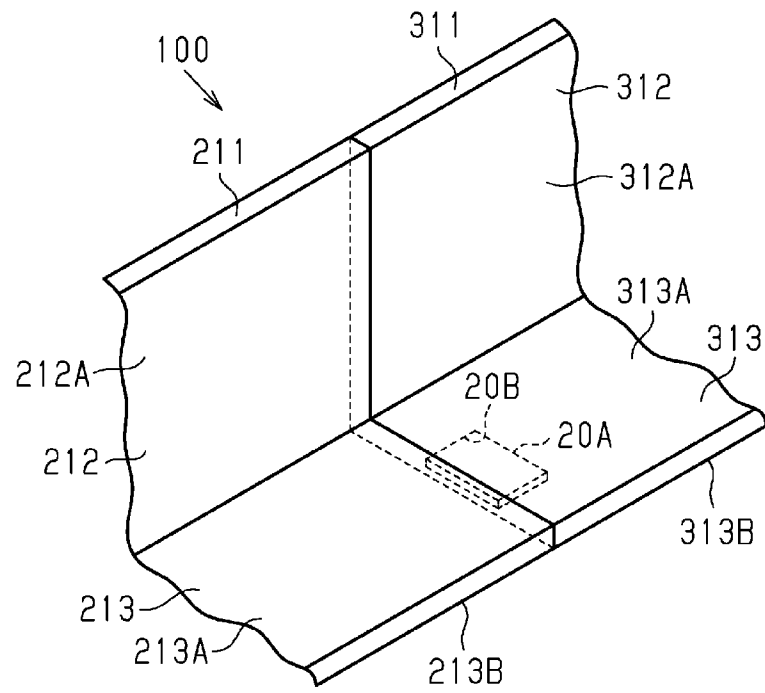
[図8]

図8



[図9]

図9



**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**

International application No.

PCT/JP2020/046992

| <p><b>A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER</b><br/>                 E04B 1/64 (2006.01) i; E04D 13/15 (2006.01) i; E04D 13/158 (2006.01) i<br/>                 FI: E04B1/64 C; E04D13/15 G; E04D13/158 501R<br/>                 According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC</p>   |   |   |   |   |  |           |   |           |  |   |        |   |  |        |
|--|---|---|---|---|--|-----------|---|-----------|--|---|--------|---|--|--------|
| <p><b>B. FIELDS SEARCHED</b><br/>                 Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)<br/>                 E04B1/64; E04D13/15; E04D13/158</p>   |   |   |   |   |  |           |   |           |  |   |        |   |  |        |
| <p>Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:80%;">Published examined utility model applications of Japan</td> <td style="text-align:right;">1922-1996</td> </tr> <tr> <td>Published unexamined utility model applications of Japan</td> <td style="text-align:right;">1971-2021</td> </tr> <tr> <td>Registered utility model specifications of Japan</td> <td style="text-align:right;">1996-2021</td> </tr> <tr> <td>Published registered utility model applications of Japan</td> <td style="text-align:right;">1994-2021</td> </tr> </table>  |   |   | Published examined utility model applications of Japan  | 1922-1996   | Published unexamined utility model applications of Japan | 1971-2021 | Registered utility model specifications of Japan  | 1996-2021 | Published registered utility model applications of Japan | 1994-2021   |        |   |  |        |
| Published examined utility model applications of Japan   | 1922-1996   |   |   |   |  |           |   |           |  |   |        |   |  |        |
| Published unexamined utility model applications of Japan   | 1971-2021   |   |   |   |  |           |   |           |  |   |        |   |  |        |
| Registered utility model specifications of Japan   | 1996-2021   |   |   |   |  |           |   |           |  |   |        |   |  |        |
| Published registered utility model applications of Japan   | 1994-2021   |   |   |   |  |           |   |           |  |   |        |   |  |        |
| <p>Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)</p>  |   |   |   |   |  |           |   |           |  |   |        |   |  |        |
| <p><b>C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT</b></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:10%;">Category*</th> <th style="width:70%;">Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages</th> <th style="width:20%;">Relevant to claim No.</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td align="center">X</td> <td>JP 3-35765 Y2 (KUBOTA CORP.) 30 July 1991 (1991-07-30) column 3, line 19 to column 5, line 17, fig. 1-4</td> <td align="center">1-6</td> </tr> <tr> <td align="center">X</td> <td>JP 2002-276043 A (ASAHI GLASS CO., LTD.) 25 September 2002 (2002-09-25) paragraphs [0021]-[0022], [0029], fig. 1, 4</td> <td align="center">1-2, 4</td> </tr> <tr> <td align="center">X</td> <td>JP 63-36092 Y2 (MISAWA HOMES CO., LTD.) 26 September 1988 (1988-09-26) column 2, line 16 to column 4, line 3, fig. 1-2</td> <td align="center">1-2, 4</td> </tr> </tbody> </table>   |   |   | Category*   | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages  | Relevant to claim No.                                    | X         | JP 3-35765 Y2 (KUBOTA CORP.) 30 July 1991 (1991-07-30) column 3, line 19 to column 5, line 17, fig. 1-4 | 1-6       | X  | JP 2002-276043 A (ASAHI GLASS CO., LTD.) 25 September 2002 (2002-09-25) paragraphs [0021]-[0022], [0029], fig. 1, 4 | 1-2, 4 | X | JP 63-36092 Y2 (MISAWA HOMES CO., LTD.) 26 September 1988 (1988-09-26) column 2, line 16 to column 4, line 3, fig. 1-2 | 1-2, 4 |
| Category*  | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages  | Relevant to claim No.   |   |   |  |           |   |           |  |   |        |   |  |        |
| X  | JP 3-35765 Y2 (KUBOTA CORP.) 30 July 1991 (1991-07-30) column 3, line 19 to column 5, line 17, fig. 1-4   | 1-6   |   |   |  |           |   |           |  |   |        |   |  |        |
| X  | JP 2002-276043 A (ASAHI GLASS CO., LTD.) 25 September 2002 (2002-09-25) paragraphs [0021]-[0022], [0029], fig. 1, 4   | 1-2, 4  |   |   |  |           |   |           |  |   |        |   |  |        |
| X  | JP 63-36092 Y2 (MISAWA HOMES CO., LTD.) 26 September 1988 (1988-09-26) column 2, line 16 to column 4, line 3, fig. 1-2  | 1-2, 4  |   |   |  |           |   |           |  |   |        |   |  |        |
| <p><input type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C.      <input checked="" type="checkbox"/> See patent family annex.</p>   |   |   |   |   |  |           |   |           |  |   |        |   |  |        |
| <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> <p>* Special categories of cited documents:</p> <p>“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance</p> <p>“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date</p> <p>“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)</p> <p>“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means</p> <p>“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed</p> </td> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> <p>“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention</p> <p>“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone</p> <p>“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art</p> <p>“&amp;” document member of the same patent family</p> </td> </tr> </table> |   |   | <p>* Special categories of cited documents:</p> <p>“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance</p> <p>“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date</p> <p>“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)</p> <p>“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means</p> <p>“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed</p> | <p>“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention</p> <p>“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone</p> <p>“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art</p> <p>“&amp;” document member of the same patent family</p> |  |           |   |           |  |   |        |   |  |        |
| <p>* Special categories of cited documents:</p> <p>“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance</p> <p>“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date</p> <p>“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)</p> <p>“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means</p> <p>“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed</p>  | <p>“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention</p> <p>“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone</p> <p>“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art</p> <p>“&amp;” document member of the same patent family</p> |   |   |   |  |           |   |           |  |   |        |   |  |        |
| <p>Date of the actual completion of the international search<br/>01 February 2021 (01.02.2021)</p>   |   | <p>Date of mailing of the international search report<br/>09 February 2021 (09.02.2021)</p> |   |   |  |           |   |           |  |   |        |   |  |        |
| <p>Name and mailing address of the ISA/<br/>Japan Patent Office<br/>3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,<br/>Tokyo 100-8915, Japan</p>   |   | <p>Authorized officer</p> <p>Telephone No.</p>  |   |   |  |           |   |           |  |   |        |   |  |        |

**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**  
Information on patent family members

International application no.

PCT/JP2020/046992

| Patent Documents referred in the Report | Publication Date | Patent Family  | Publication Date |
|---|------------------|----------------|------------------|
| JP 3-35765 Y2                           | 30 Jul. 1991     | (Family: none) |                  |
| JP 2002-276043 A                        | 25 Sep. 2002     | (Family: none) |                  |
| JP 63-36092 Y2                          | 26 Sep. 1988     | (Family: none) |                  |

| <p>A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））</p> <p>E04B 1/64(2006.01)i; E04D 13/15(2006.01)i; E04D 13/158(2006.01)i<br/>                 FI: E04B1/64 C; E04D13/15 G; E04D13/158 501R</p>   |  |                |                 |   |                                 |   |   |   |   |  |                           |   |  |        |
|--|--|----------------|-----------------|---|---------------------------------|---|---|---|---|--|---------------------------|---|--|--------|
| <p>B. 調査を行った分野</p> <p>調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））</p> <p>E04B1/64; E04D13/15; E04D13/158</p> <p>最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの</p> <table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922 - 1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971 - 2021年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996 - 2021年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994 - 2021年</td> </tr> </table> <p>国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）</p>  |  |                | 日本国実用新案公報       | 1922 - 1996年  | 日本国公開実用新案公報                     | 1971 - 2021年                                    | 日本国実用新案登録公報   | 1996 - 2021年  | 日本国登録実用新案公報   | 1994 - 2021年   |                           |   |  |        |
| 日本国実用新案公報  | 1922 - 1996年   |                |                 |   |                                 |   |   |   |   |  |                           |   |  |        |
| 日本国公開実用新案公報  | 1971 - 2021年   |                |                 |   |                                 |   |   |   |   |  |                           |   |  |        |
| 日本国実用新案登録公報  | 1996 - 2021年   |                |                 |   |                                 |   |   |   |   |  |                           |   |  |        |
| 日本国登録実用新案公報  | 1994 - 2021年   |                |                 |   |                                 |   |   |   |   |  |                           |   |  |        |
| <p>C. 関連すると認められる文献</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>引用文献の<br/>カテゴリー*</th> <th>引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示</th> <th>関連する<br/>請求項の番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>X</td> <td>JP 3-35765 Y2 (株式会社クボタ) 30.07.1991 (1991 - 07 - 30)<br/>第3欄第19行-第5欄第17行, 第1-4図</td> <td>1-6</td> </tr> <tr> <td>X</td> <td>JP 2002-276043 A (旭硝子株式会社) 25.09.2002 (2002 - 09 - 25)<br/>段落0021-0022, 0029, 図1, 4</td> <td>1-2, 4</td> </tr> <tr> <td>X</td> <td>JP 63-36092 Y2 (ミサワホーム株式会社) 26.09.1988 (1988 - 09 - 26)<br/>第2欄第16行-第4欄第3行, 第1-2図</td> <td>1-2, 4</td> </tr> </tbody> </table>   |  |                | 引用文献の<br>カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示                               | 関連する<br>請求項の番号                  | X   | JP 3-35765 Y2 (株式会社クボタ) 30.07.1991 (1991 - 07 - 30)<br>第3欄第19行-第5欄第17行, 第1-4図 | 1-6   | X   | JP 2002-276043 A (旭硝子株式会社) 25.09.2002 (2002 - 09 - 25)<br>段落0021-0022, 0029, 図1, 4 | 1-2, 4                    | X | JP 63-36092 Y2 (ミサワホーム株式会社) 26.09.1988 (1988 - 09 - 26)<br>第2欄第16行-第4欄第3行, 第1-2図 | 1-2, 4 |
| 引用文献の<br>カテゴリー*  | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示  | 関連する<br>請求項の番号 |                 |   |                                 |   |   |   |   |  |                           |   |  |        |
| X  | JP 3-35765 Y2 (株式会社クボタ) 30.07.1991 (1991 - 07 - 30)<br>第3欄第19行-第5欄第17行, 第1-4図      | 1-6            |                 |   |                                 |   |   |   |   |  |                           |   |  |        |
| X  | JP 2002-276043 A (旭硝子株式会社) 25.09.2002 (2002 - 09 - 25)<br>段落0021-0022, 0029, 図1, 4 | 1-2, 4         |                 |   |                                 |   |   |   |   |  |                           |   |  |        |
| X  | JP 63-36092 Y2 (ミサワホーム株式会社) 26.09.1988 (1988 - 09 - 26)<br>第2欄第16行-第4欄第3行, 第1-2図   | 1-2, 4         |                 |   |                                 |   |   |   |   |  |                           |   |  |        |
| <p><input type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input checked="" type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。</p>   |  |                |                 |   |                                 |   |   |   |   |  |                           |   |  |        |
| <table border="0"> <tr> <td>* 引用文献のカテゴリー</td> <td>“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの</td> </tr> <tr> <td>“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの</td> <td>“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの</td> <td>“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）</td> <td>“&amp;” 同一パテントファミリー文献</td> </tr> <tr> <td>“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献</td> <td></td> </tr> <tr> <td>“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献</td> <td></td> </tr> </table> |  |                | * 引用文献のカテゴリー    | “T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの | “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの | “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの | “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  | “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの | “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） | “&” 同一パテントファミリー文献  | “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 |   | “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献   |        |
| * 引用文献のカテゴリー   | “T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの                    |                |                 |   |                                 |   |   |   |   |  |                           |   |  |        |
| “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの  | “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの                                    |                |                 |   |                                 |   |   |   |   |  |                           |   |  |        |
| “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの   | “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの                |                |                 |   |                                 |   |   |   |   |  |                           |   |  |        |
| “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）  | “&” 同一パテントファミリー文献  |                |                 |   |                                 |   |   |   |   |  |                           |   |  |        |
| “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  |  |                |                 |   |                                 |   |   |   |   |  |                           |   |  |        |
| “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献   |  |                |                 |   |                                 |   |   |   |   |  |                           |   |  |        |
| <p>国際調査を完了した日</p> <p>01.02.2021</p>  | <p>国際調査報告の発送日</p> <p>09.02.2021</p>  |                |                 |   |                                 |   |   |   |   |  |                           |   |  |        |
| <p>名称及びあて先</p> <p>日本国特許庁(ISA/JP)<br/>〒100-8915<br/>日本国<br/>東京都千代田区霞が関三丁目4番3号</p>   | <p>権限のある職員（特許庁審査官）</p> <p>土屋 保光 2E 9233</p> <p>電話番号 03-3581-1101 内線 3245</p>       |                |                 |   |                                 |   |   |   |   |  |                           |   |  |        |

国際調査報告  
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2020/046992

| 引用文献             | 公表日        | パテントファミリー文献 | 公表日 |
|------------------|------------|-------------|-----|
| JP 3-35765 Y2    | 30.07.1991 | (ファミリーなし)   |     |
| JP 2002-276043 A | 25.09.2002 | (ファミリーなし)   |     |
| JP 63-36092 Y2   | 26.09.1988 | (ファミリーなし)   |     |